

教育再生会議報告、教育再生懇談会第一次報告の実施状況(主要事項)

携帯電話利用

- 平成20年6月11日、「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」の成立
- ・携帯電話事業者は、保護者が申出をしない限り、18歳未満の者の携帯電話には、フィルタリングサービスを提供しなければならない
- 平成20年7月25日、文部科学省「児童生徒が利用する携帯電話等をめぐる問題への取組の徹底について」通知発出
- ・学校における携帯電話の取扱いに関する方針を明確化し、児童生徒への指導を徹底する
- ・フィルタリングの普及に向けた啓発活動を促進する
- 平成20年9月、携帯電話のインターネット利用に際してのトラブル・犯罪被害の事例をまとめたDVDを作成・配布予定
- ◇平成21年度概算要求(総務省・文科省)
- ・メディアリテラシー向上のための調査・開発、啓発活動の展開
0.3億円の内数→1.6億円の内数
- ・青少年を取り巻く有害環境対策の推進 1億円→5億円(啓発・フィルタリング普及活動の実施等)

若い保護者の子育て支援

- 平成20年7月29日、「5つの安心プラン」策定、文部科学省・厚生労働省「認定こども園の普及促進について」とりまとめ
- ・「こども交付金」創設による、幼・保の枠組みを超えた総合的な財政支援についての検討等
- 平成20年5月、文部科学省に「今後の幼児教育の振興方策に関する研究会」を設置し、幼児教育の無償化について検討中
- ◇平成21年度概算要求
- ・幼稚園就園奨励費補助金(第2子以降の保護者負担の軽減等) 192億円→248億円
- ・認定こども園幼保連携型移行・設置促進事業(こども交付金関連) 103億円(新規)

留学生30万人計画

- 平成20年7月29日、文部科学省、外務省など6省「留学生30万人計画」骨子策定
- ・留学希望者のためのワンストップ(一元的窓口)サービスの展開
- ・国際化の拠点となる30大学の選定、重点的育成、英語のみによるコースの大幅増加
- ・宿舍確保の取組、国費留学生制度、私費留学生学習奨励費の改善、活用
- ・インターンシップ、ジョブカード、相談窓口拡充など就職支援
- ◇平成21年度概算要求
- ・グローバル30拠点の形成(英語コースの開設、外国人教員登用、海外拠点整備) 150億円(新規)
- ・留学生交流予算(宿舍確保支援、国費留学生、私費留学生学習奨励費等の増)407億円→497億円
- ・アジア人財資金構想の推進 33億円→36億円

英語教育改革

- ◇平成21年度概算要求
- 「英語教育改革総合プラン」17億円(新規)
- ・英語教育改善のための調査研究 小・中・高等学校等550校
- ・英語に関する評価基準の研究・開発
- ・英語教科書の質・量の充実
- ・ALT、地域人材の活用の充実
- ・英語教員の研修、海外派遣
- ・小学校外国語活動の条件整備(「英語ノート」、音声教材の配布、実践研究校450校等)
- ・高校生、大学生の海外留学(高校生70人、高校生短期英語研修100人、大学生短期1,400人、大学生長期230人)

環境教育

- ◇平成21年度概算要求(文科省・環境省)
- ・環境教育の推進(優れた実践の促進・普及、環境教育に関する研修等) 11億円→19億円
- ・21世紀環境教育AAAプラン促進事業、国連持続可能な開発のための教育(ESD)の10年促進事業 4.2億円→6.2億円

学校の耐震化

- 平成20年6月18日、地震防災対策特別措置法改正(大規模な地震により倒壊等の危険性の高い公立小中学校等施設の耐震化事業に対する国庫補助率引上げ)や、地方財政措置拡充による地方公共団体の負担軽減
- 平成21年度概算要求
- ・学校耐震化等の安全・安心な施設環境の構築 1,935億円

学力の向上

- ◇平成21年度概算要求
- ・新学習指導要領の円滑な実施(非常勤講師の配置11,500人(152億円)、新学習指導要領の円滑な実施のための教材整備事業(155億円)等)
- ・全国的な学力調査の実施(調査を活用した分析・検証、地域の改善モデルの普及を含む) 63億円
- ・教員が子ども一人一人に向き合う環境づくり(定数改善1,500人(35億円)、退職教員や社会人等のサポート先生10,500人の配置(43億円))

徳育、体験活動

- ◇平成21年度概算要求
- ・道徳教材の国庫補助制度創設(道徳教育用教材(読み物資料)の充実) 41億円
- ・子ども農山漁村交流プロジェクト(総務省・文科省・農水省)(豊かな体験活動推進事業(農山漁村におけるふるさと生活体験推進校の拡充等 11億円)、子ども農山漁村交流プロジェクト対策事業(小学生における宿泊体験の受入地域拡大等 8億円))

大学・大学院の改革

- ◇平成21年度概算要求
- ・大学教育の質の担保(学士力確保と教育力向上プログラム(新規分200件)96億円)
- ・世界最高水準の大学・大学院の形成(グローバルCOEプログラム(新規分10拠点) 345億円、組織的な大学院教育改革推進プログラム(新規分60件) 90億円)
- ・基盤的経費の確実な措置と競争的資金の拡充(国立大学法人運営費交付金 1兆1,870億円、国立大学法人等施設整備費補助金 1046億円、私学助成3,549億円等)
- ・意欲ある学生、大学院学生への経済的支援(奨学金事業(貸与人員122万人→129万人)1,412億円、特別研究員事業(博士課程学生への支援拡充) 117億円)
- ・国公私を通じた「大学地域コンソーシアム」(大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム(新規分70件) 80億円)
- ・「産学人材育成パートナーシップ」の推進(21億円の内数)

教員の質の向上

- ◇平成21年度概算要求
- ・教員免許更新制の円滑な実施(更新講習開設事業費等補助等) 47億円(新規)
- ・魅力ある教員給与体系の推進(管理職手当の改善等(1億円))

体力の向上

- ◇平成21年度概算要求
- ・子どもの体力向上の推進(全国体力・運動能力等調査の活用等)10億円
- ・中学校武道の必修化に向けた条件整備 70億円
- ・食育推進プラン(栄養教諭を中核とした食育の推進等) 6億円

学校の責任体制

- ◇平成21年度概算要求
- ・教職員定数の改善(主幹教諭によるマネジメント機能の強化等) 35億円(再掲)

社会総がかりの取組

- ◇平成21年度概算要求
- ・放課後子どもプラン(放課後子ども教室 15,000箇所 69億円、放課後児童クラブ 23,600箇所 279億円)
- ・学校支援地域本部(1,800箇所→3,600箇所) 64億円
- ・地域における若者支援体制(「地域若者サポートステーション」(77箇所→103箇所 22億円)等)